

平成29年度 中間会社説明会

～ 平成30年3月期 第2四半期 決算概要 ～

平成29年12月8日

目次

平成30年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況（山形県内）	3
◆ 預金、貸出金の状況（仙台地区）	4
◆ 預金、貸出金の状況（東京支店）	5
◆ 有価証券運用	6
◆ 自己資本比率、資本配賦計画	7
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	8
◆ 平成30年3月期の業績予想	9
◆ 株主還元の方針	10

第18次長期経営計画の進捗状況について

◆ 第18次長期経営計画の概要	11
◆ 第18次長期経営計画の成果と課題	12
◆ 規模の拡大（法人取引）	13
◆ 規模の拡大（個人取引）	14
◆ フィデューシャリー・デューティーへの対応（平成29年3月末基準）	15
◆ 生産性の向上、企業ブランド・CS強化、人財力の向上	16
◆ 経営管理態勢の強化	17
◆ 地域価値創造	18
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み①	19
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み②	20
◆ 金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み	21
◆ 地域社会への貢献	22

平成30年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

収益の状況

資金利益・コア業務純益は前年同期比増加、経常利益・中間純利益とも公表予想を上回る

損益の状況

✓ 資金利益 111億円（前年同期比+0億円）

- 調達コストの圧縮、有価証券の機動的な運用等により、前年同期比18百万円の増益

✓ 役務取引等利益 16億円（前年同期比▲2億円）

- 事業者向けコンサルティング等による手数料収入が増加したものの、保険商品販売手数料の減少に加え、住宅ローンの支払保証料等の費用が増加したことから、前年同期比2億円の減少

✓ 実質業務純益 25億円（前年同期比▲10億円）

- 資金利益を前年同期水準に維持し、経費を削減したものの、債券関係損益の減少等により、前年同期比10億円の減益

✓ コア業務純益 24億円（前年同期比+1億円）

- 実質業務純益から債券関係損益等を除いたコア業務純益は、前年同期比1億円の増益

✓ 経常利益 32億円（前年同期比▲6億円）

- 株式等関係損益が増加し、与信関係費用が減少したものの、実質業務純益の減少により、前年同期比6億円の減益
- ただし、公表予想を4億円上回る利益を確保

✓ 中間純利益 22億円（前年同期比▲2億円）

- 前年同期比2億円の減益となったが、公表予想を2億円上回る

◆ 損益状況（単体）

（億円）

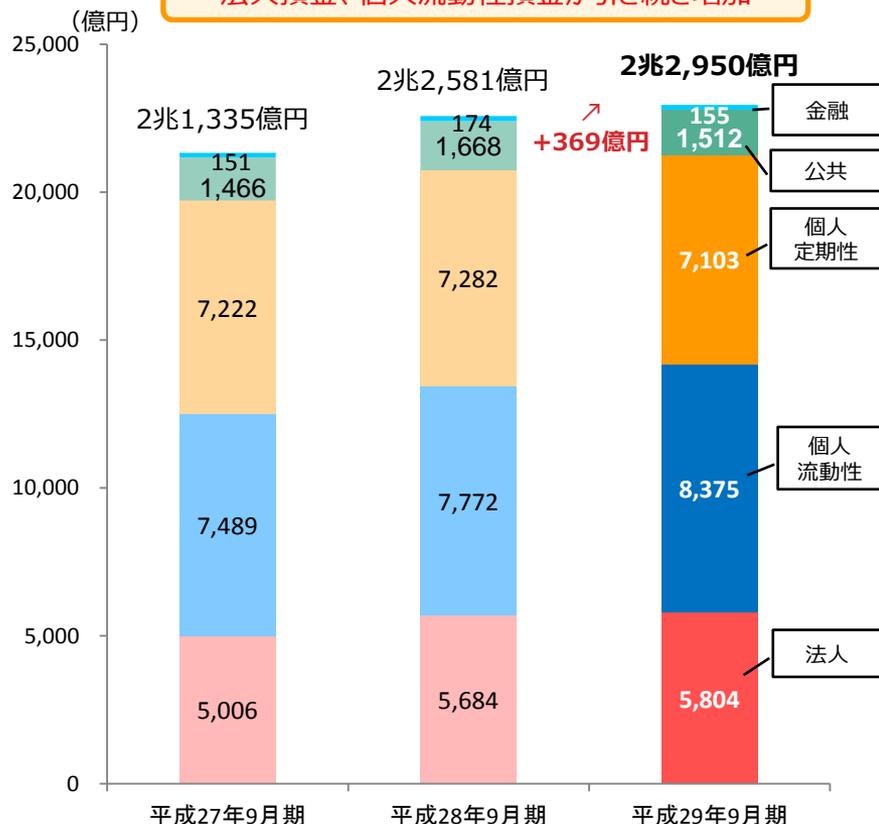
	平成29年 9月期	公表 予想比	増減額	平成28年 9月期
経常収益	180	---	▲ 21	202
業務粗利益	128	---	▲ 13	141
（コア業務粗利益）	127	---	▲ 1	129
資金利益	111	---	+ 0	111
役務取引等利益	16	---	▲ 2	18
その他業務利益	0	---	▲ 10	11
うち債券関係損益（A）	6	---	▲ 6	13
経費	102	---	▲ 2	105
うち人件費	53	---	▲ 2	55
うち物件費	41	---	▲ 0	41
実質業務純益	25	---	▲ 10	36
（コア業務純益）	24	---	+ 1	23
一般貸倒引当金繰入額 ①	1	---	+ 5	▲ 3
業務純益	24	---	▲ 15	40
臨時損益	7	---	+ 9	▲ 1
うち株式等関係損益（B）	11	---	+ 2	8
うち不良債権処理額 ②	3	---	▲ 7	11
経常利益	32	+ 4	▲ 6	38
特別損益	▲ 0	---	▲ 0	▲ 0
中間純利益	22	+ 2	▲ 2	25
有価証券関係損益（A）+（B）	18	---	▲ 4	22
与信関係費用 ①+②	5	---	▲ 2	7

預金、貸出金の状況

総預金未残、総貸出金未残ともに中間期として過去最高を更新

総預金（未残）

法人預金、個人流動性預金が引き続き増加

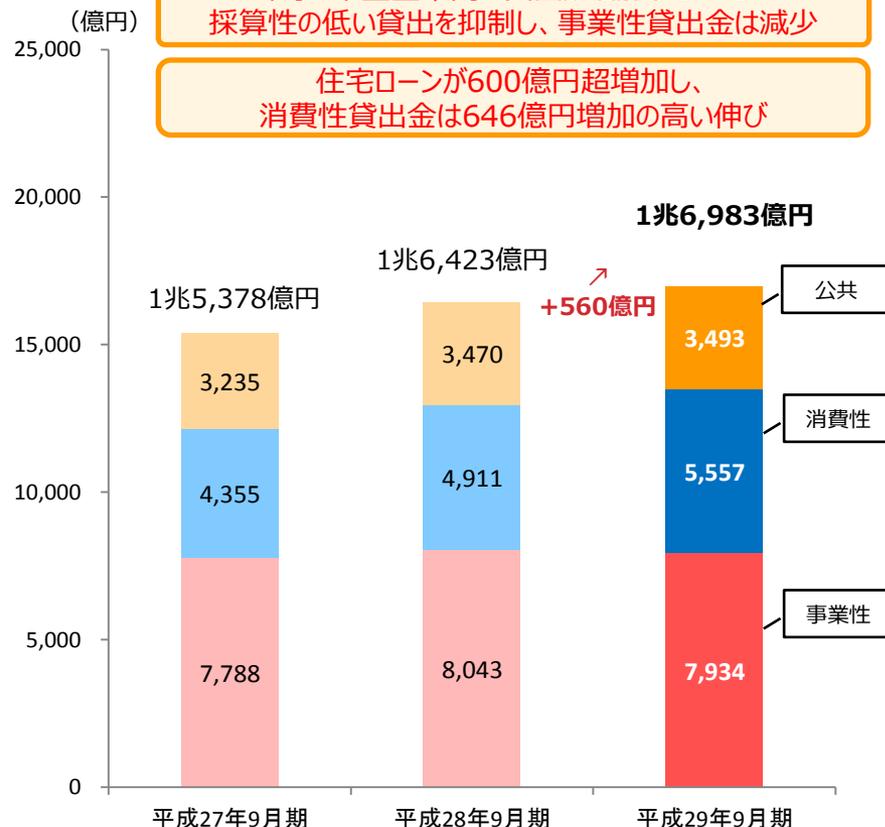


平成29年4月～平成29年9月 期中平残：
2兆2,990億円（前年同期比 +670億円）

総貸出金（未残）

中小・中堅企業向け貸出が増加した一方、採算性の低い貸出を抑制し、事業性貸出金は減少

住宅ローンが600億円超増加し、消費性貸出金は646億円増加の高い伸び



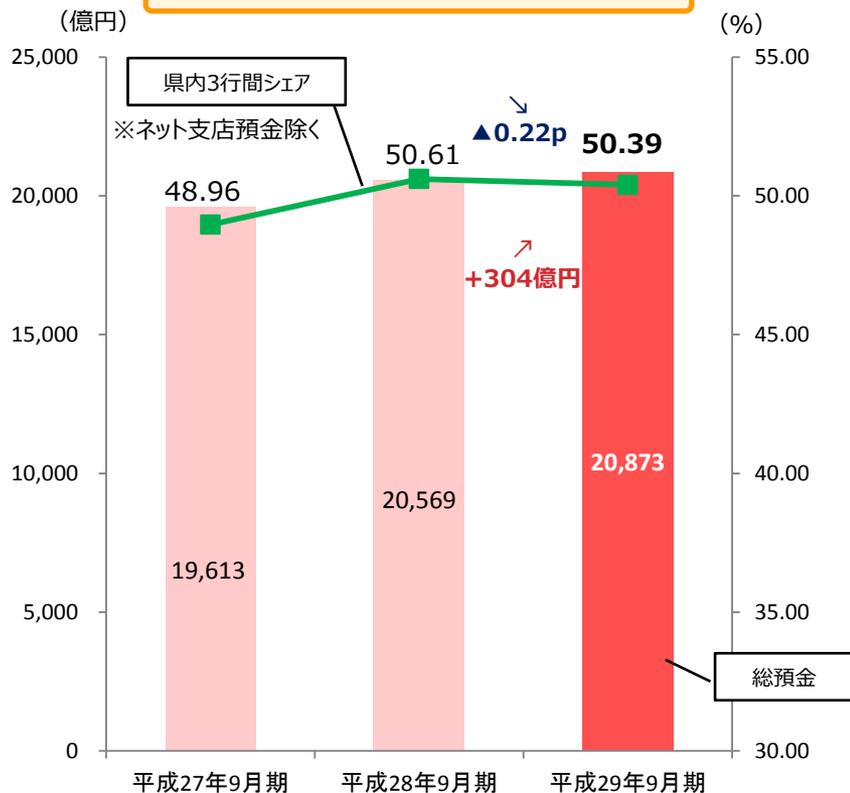
平成29年4月～平成29年9月 期中平残：
1兆6,723億円（前年同期比 +631億円）

預金、貸出金の状況（山形県内）

県内3行間シェアは総預金50.39%、総貸出金51.22%と、シェア50%超を持続

総預金（未残・山形県内）

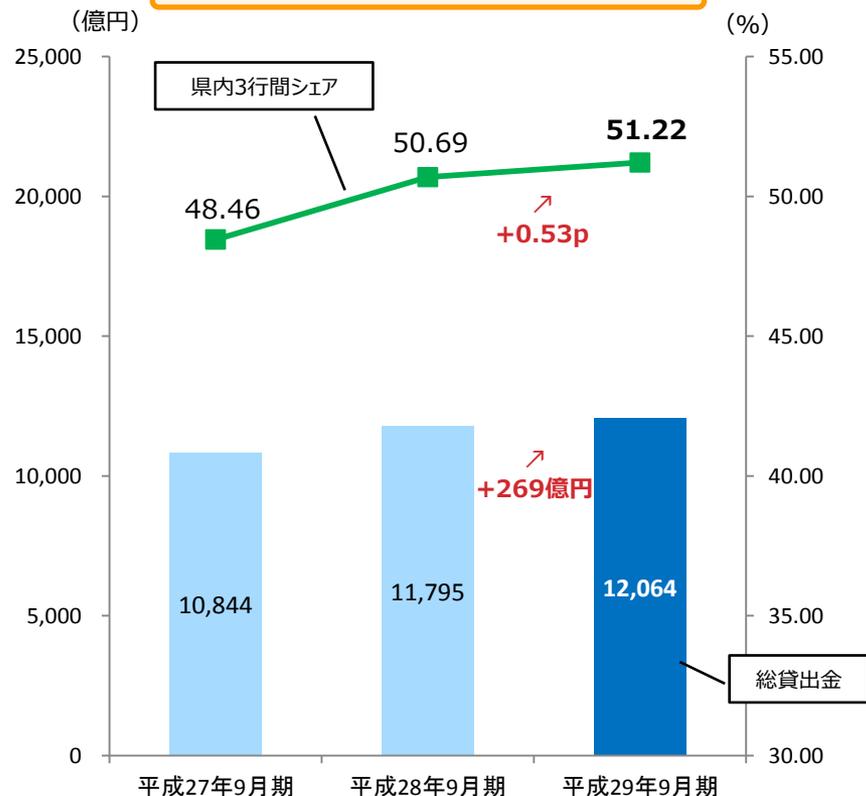
シェア50%台を確保



平成29年4月～平成29年9月 期中平残：
2兆1,065億円（前年同期比 +693億円）

総貸出金（未残・山形県内）

50%を超えシェア拡大

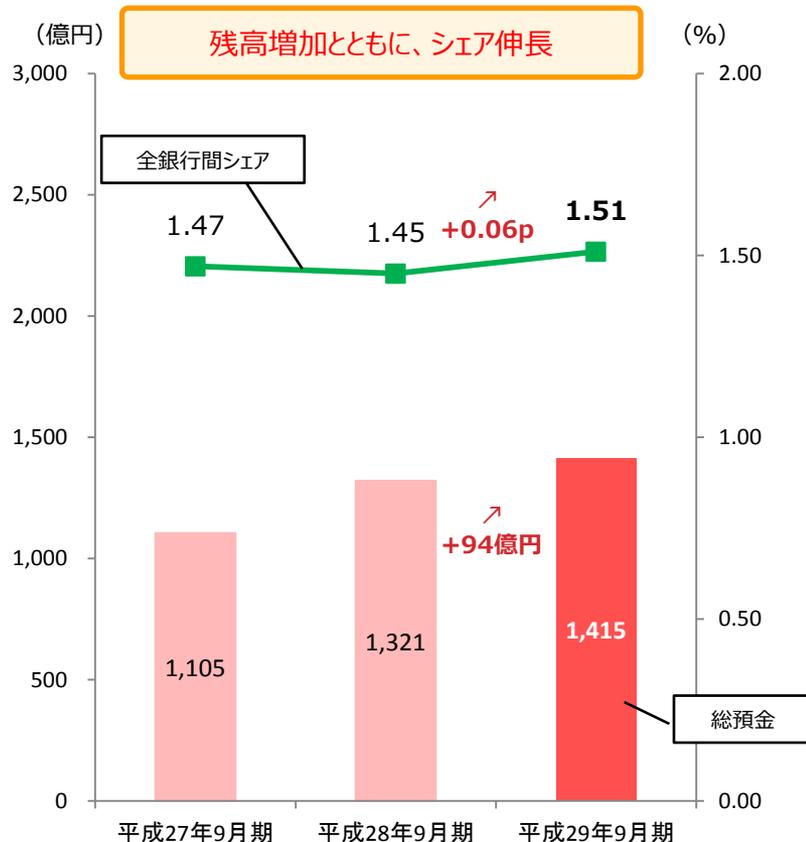


平成29年4月～平成29年9月 期中平残：
1兆1,754億円（前年比 +488億円）

預金、貸出金の状況（仙台地区）

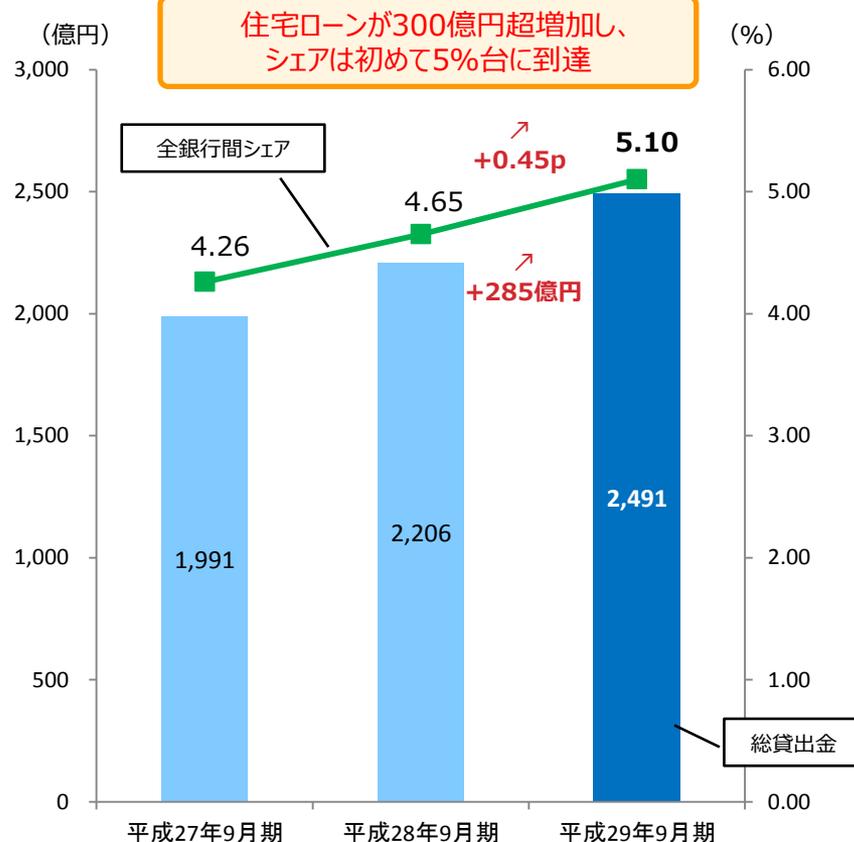
貸出金シェアは目標としていた「5%」を突破（進出県外地銀中1位）

総預金（末残・仙台地区）



平成29年4月～平成29年9月 期中平残：
1,316億円（前年同期比 +33億円）

総貸出金（末残・仙台地区）

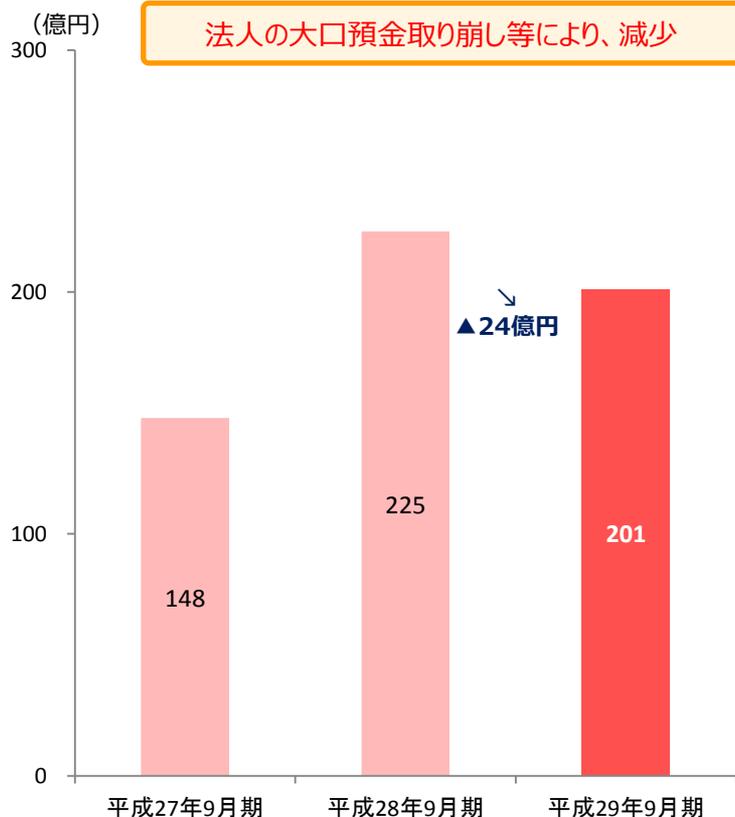


平成29年4月～平成29年9月 期中平残：
2,447億円（前年同期比 +298億円）

預金、貸出金の状況（東京支店）

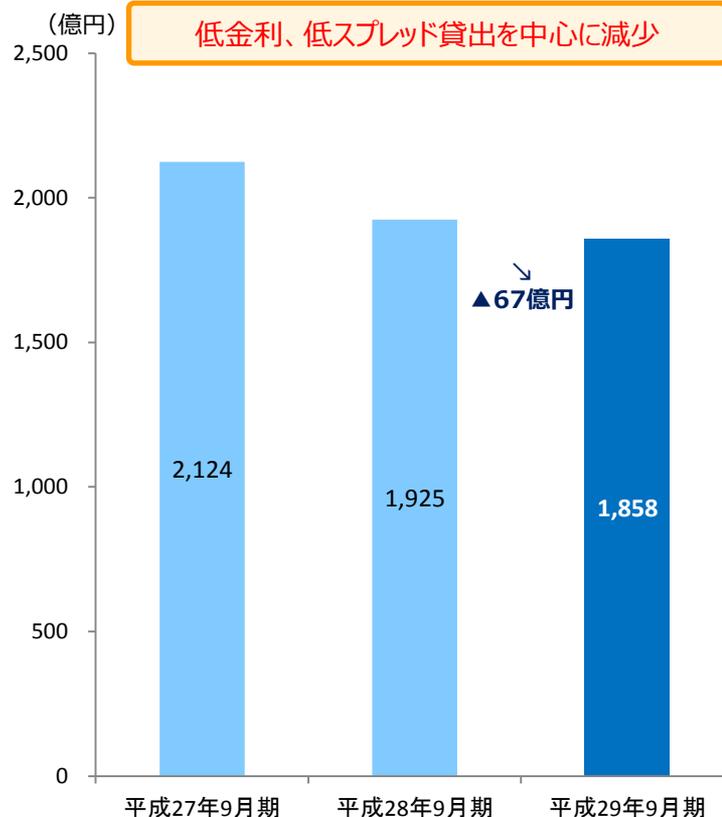
採算性を重視した対応の徹底により利回りの低い貸出金から減少

総預金（未残・東京支店）



平成29年4月～平成29年9月 期中平残：
143億円（前年同期比 ▲59億円）

総貸出金（未残・東京支店）



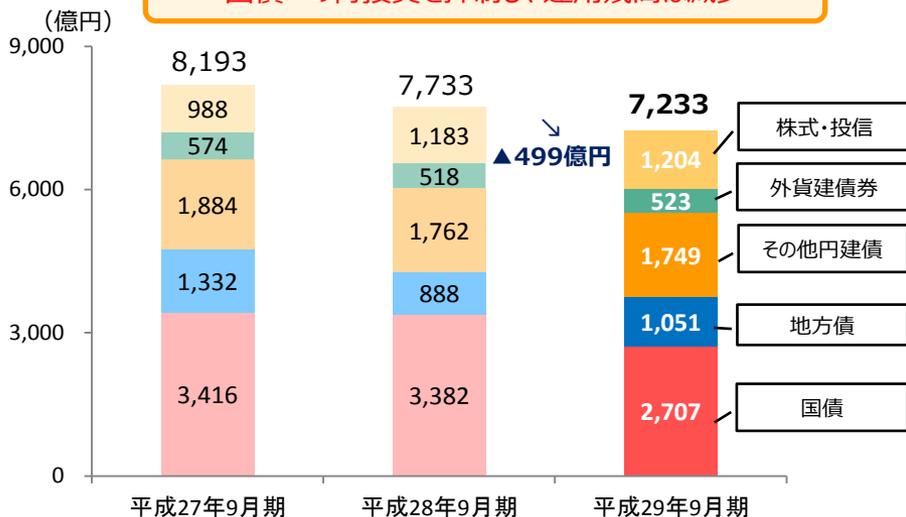
平成29年4月～平成29年9月 期中平残：
1,769億円（前年同期比 ▲160億円）

有価証券運用

金利リスクをコントロールし株式等資産への入れ替えを進め、運用利回りを維持

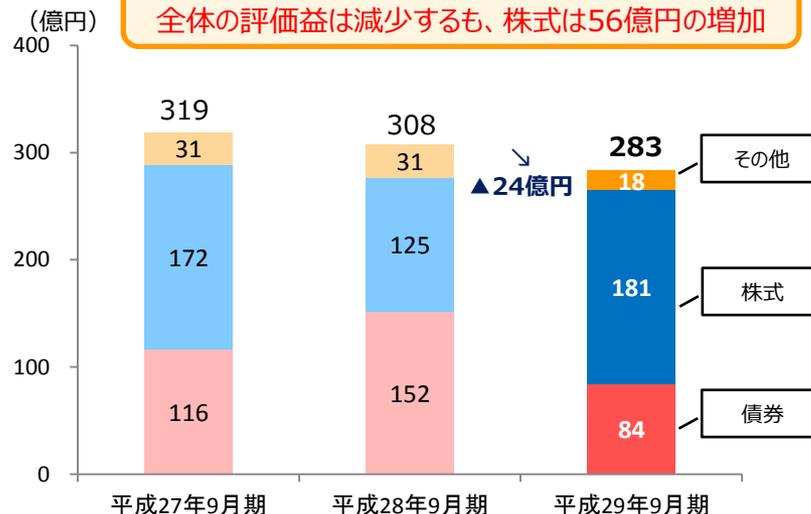
有価証券運用残高

国債への再投資を抑制し、運用残高は減少



有価証券評価損益

運用残高の減少、運用資産の入れ替えにより、全体の評価益は減少するも、株式は56億円の増加



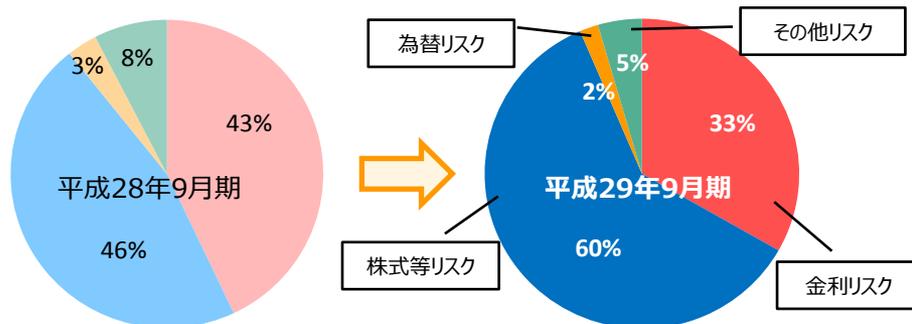
有価証券利回り

債券デュレーションを4.5年程度にコントロール

(%, 年)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
有価証券運用利回り	0.97	0.92	0.93
修正デュレーション			
全体	3.95	4.49	4.32
円債	3.82	4.41	4.23
外貨建債	5.36	5.50	5.36

有価証券のリスクバランス



自己資本比率、資本配賦計画

自己資本比率は、リスク・アセットの増加により若干低下したものの、引き続き高水準

自己資本比率

中小企業、個人向け貸出金の増加等により、自己資本比率が低下するも、高水準を維持

(百万円、%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (単体)	11.85	11.44
自己資本の額	129,518	132,592
コア資本に係る基礎項目	130,483	134,246
コア資本に係る調整項目	▲965	▲1,653
リスク・アセット等 (A)	1,092,553	1,158,918
所要自己資本額 (A×4%)	43,702	46,356

(参考)

自己資本比率 (連結)	平成28年9月期	平成29年9月期
	12.35	11.86

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

◆ 自己資本比率の推移

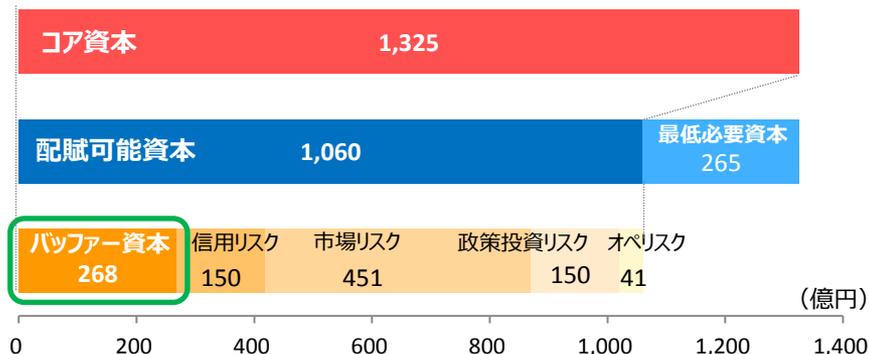


資本配賦計画

リスク量増加に耐えうる十分な資本を配賦

✓ 年2回のストレステストで、配賦資本を検証

◆ 平成29年度下半期計画



アウトライヤー基準

アウトライヤー比率は20%の基準内

金利リスク量	アウトライヤー比率
▲98億円	▲7.5%

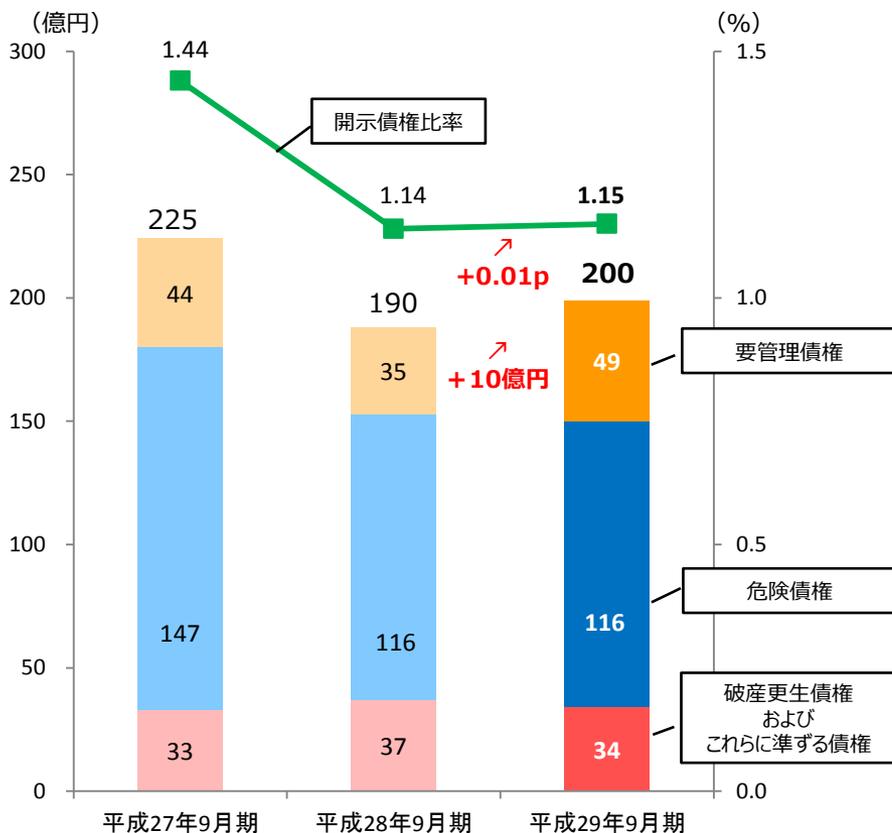
- アウトライヤー基準：
「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、金利ショックを与えたときの経済価値の低下額をコア資本額の20%以下としている
金利ショック幅200BPV、コア預金内部モデルを採用

金融再生法開示債権（不良債権）

貸出金が増加するなか、不良債権残高は微増にとどめ、不良債権比率は引き続き低水準

金融再生法開示債権残高

厳格な基準に基づいた自己査定の実施により、不良債権残高は増加したものの、不良債権比率は横ばい



与信関係費用

お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んだことにより、与信関係費用は減少

	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
A. 不良債権処理額	420	1,123	373
個別貸倒引当金繰入額	325	1,095	232
貸出金償却	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	39	▲ 1	61
信用保証協会 責任共有制度負担金	55	29	79
B. 一般貸倒引当金繰入額	547	▲ 377	157
C. 貸倒引当金戻入益	—	—	—
与信関係費用 (A+B-C)	968	746	531
与信関係費用比率	0.06	0.05	0.03

(百万円、%)

平成30年3月期の業績予想

平成30年3月期の業績予想

- ✓ 単体業績は、役務取引等利益が増加する一方、資金利益や債券関係損益の減少などから、前期比減益の見通し
- ✓ 平成30年3月期第2四半期において、経常利益、中間純利益は平成29年5月公表の業績予想を上回ったものの、通期の業績予想に変更なし

単 体

	平成30年3月期 通期予想	平成29年3月期 対比	平成29年3月期 実績	平成28年3月期 実績
業務純益	44億円	▲27億円	71億円	63億円
経常利益	61億円	▲11億円	72億円	99億円
当期純利益	41億円	▲10億円	51億円	66億円
(与信関係費用)	6億円	▲11億円	17億円	7億円

連 結

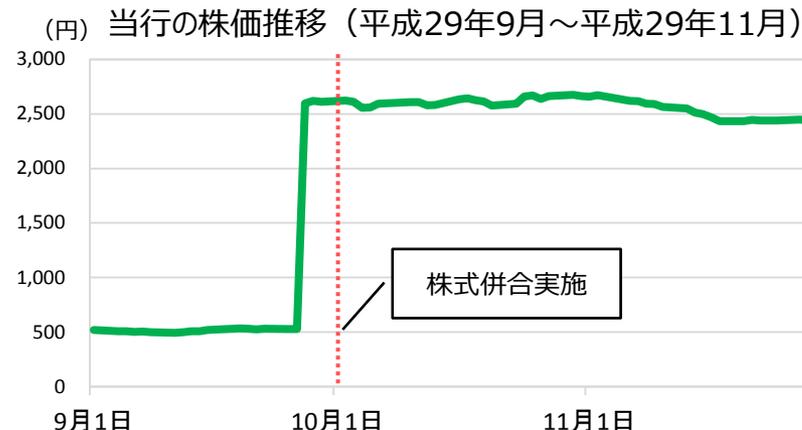
	平成30年3月期 通期予想	平成29年3月期 対比	平成29年3月期 実績	平成28年3月期 実績
経常利益	67億円	▲13億円	80億円	107億円
当期純利益 <small>(親会社株主に帰属する当期純利益)</small>	45億円	▲9億円	54億円	67億円

株主還元の方針

安定配当を基本とし、配当性向20%台を目途に還元

株式併合

- ✓ 東京証券取引所の要請に基づく単元株式数の変更、株式併合を実施（平成29年10月1日）
 - ・ 単元株式数を従来の1,000株から100株に変更
 - ・ 5: 1の株式併合
- ✓ 株式併合による資産価値の変動はなく、併合後の当行株価は、併合前の約5倍の水準となり、以後安定推移



配当方針

- ✓ 安定配当
 - ・ 平成18年3月期の期末配当金から1株あたり3円（年間6円）以上を継続
 - ・ 赤字決算となった平成21年3月期の期末配当金についても3円の配当を維持
 - ・ 平成29年3月期は、中間、期末配当金ともに1株あたり50銭増配し、年間7年を配当
- ✓ 平成30年3月期の配当予定
 - ・ 中間配当金は1株あたり3.5円、期末配当金は5:1の株式併合を反映した17.5円を予定

株主還元

- ✓ 平成30年3月期の株主還元見通し

配当性向

27.8%

(※) 平成30年3月期中間配当金実績および期末配当金予定額を基に算出

- ✓ 黒字復帰以降の8期平均の配当性向 (※)

24.9%

(※) 平成22年3月期～平成29年3月期

第18次長期経営計画の進捗状況について

第18次長期経営計画の概要

名称
(計画期間)

やまぎん イノベーション・プランⅢ
(平成27年4月 ~ 平成30年3月)

※平成29年度下半期は
最終年度の最終期

長期ビジョン
(10年後の目指す姿)

山形の発展に「責任」を持ち、圧倒的なNo.1になる

◆ 長期ビジョン達成に向けた2本の柱

**地方創生
(地域の成長)**

山形県内GDP：3兆7千億円の維持
新規雇用：7千人の創出
事業承継・M&A関与：年間150件対応

**収益の拡大
(銀行の成長)**

預貸金合計：4兆円規模
県内地銀3行預貸金シェア：50%超
ROE：5%台



◆ 6つのキーワード

重点課題を解決するための
ベースとなる概念

意思決定の迅速化
《スピード》

役職員の意識・行動の改革
《アクション》

1人1人の行動をお客さま目線に変え、
“やまぎん”ブランドを確立
《ブランド》

お客さまのニーズに応えられる
ケイパビリティの強化
《ケイパビリティ(※)》

ITを活用したサービス提供力の向上
《IT戦略》

成長戦略の取組強化
《成長戦略》

第18次長期経営計画の成果と課題

- 第18次長期経営計画期間における計数目標は、年度ごとに策定する収益予算によりローリング
- 預貸金等の拡大により構築した経営基盤のもと、収益力の強化を着実に進めていく

目標項目 (平成30年3月期)	長計目標 平成29年度目標	実績 (平成29年9月期) 予想 (平成30年3月期)	見通し
総預金 (未残)	2兆3,000億円	2兆2,950億円 (実績)	達成見込み
総貸出金 (未残)	1兆7,000億円	1兆6,983億円 (実績)	達成見込み
業務純益	100億円 44億円	44億円 (予想)	年度目標 達成見込み
当期純純益	65億円 41億円	41億円 (予想)	年度目標 達成見込み
ROE	5%台	3.04% (実績)	未達成

※ 計数目標：長計目標を変更せず、市場環境や長計目標を踏まえ、年度ごとに策定する収益予算によりローリング

成果

- ✓ 預貸金ボリュームの拡大：「県内3行間シェア50%」達成
- ✓ 事業性貸出先数の増加：1万1千先を超え拡大
- ✓ 企業実態把握の高度化：事業性評価ツールの積極活用
- ✓ 決裁迅速化・ペーパーレス化：積極的なIT投資により促進
- ✓ 地域価値創造への取り組み：具体的な成果が実現

主要課題

- ✓ 収益力の強化
- ✓ 生産性のさらなる向上
- ✓ 人財力の底上げ

規模の拡大（法人取引）

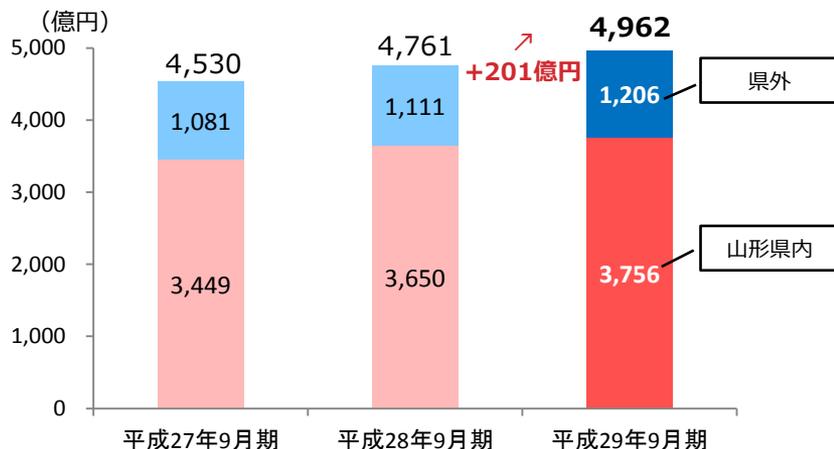
訪問活動の強化や事業性評価の推進により、中小企業向け貸出金は引き続き増加

法人戦略・進捗

- ✓ 中小企業向け貸出金の伸長
 - ・「ビジネスパノラマ」、「技術評価」等を活用した事業性評価の実践により、残高が増加
- ✓ 事業性貸出先の拡大
 - ・未取引先への訪問活動を強化し、県内の中規模・小規模事業者（売上高3億円未満）を中心に新規取引が増加
 - ・事業性貸出先の約8割が中規模・小規模事業者

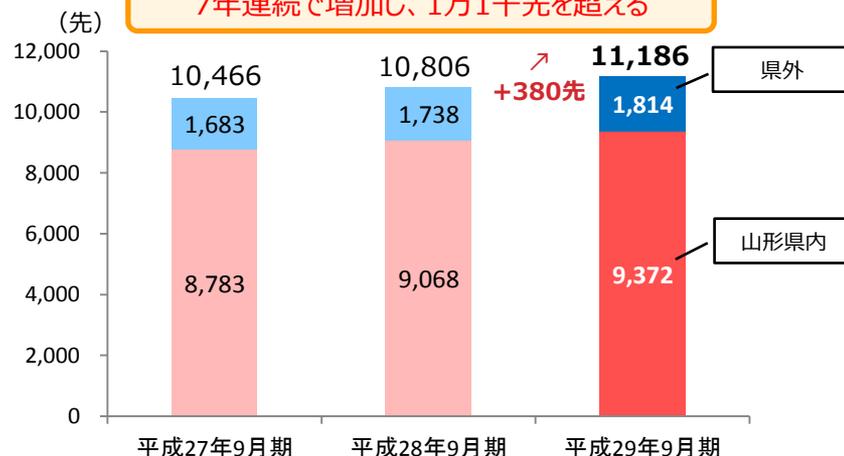
中小企業向け貸出金（未残）

引き続き高い伸び率を維持し、5,000億円目前



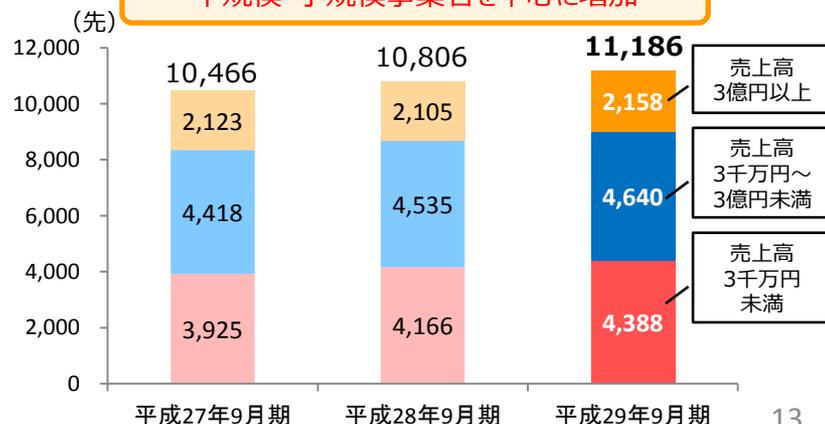
事業性貸出先

7年連続で増加し、1万1千先を超える



売上高規模別の事業性貸出先

中規模・小規模事業者を中心に増加



規模の拡大（個人取引）

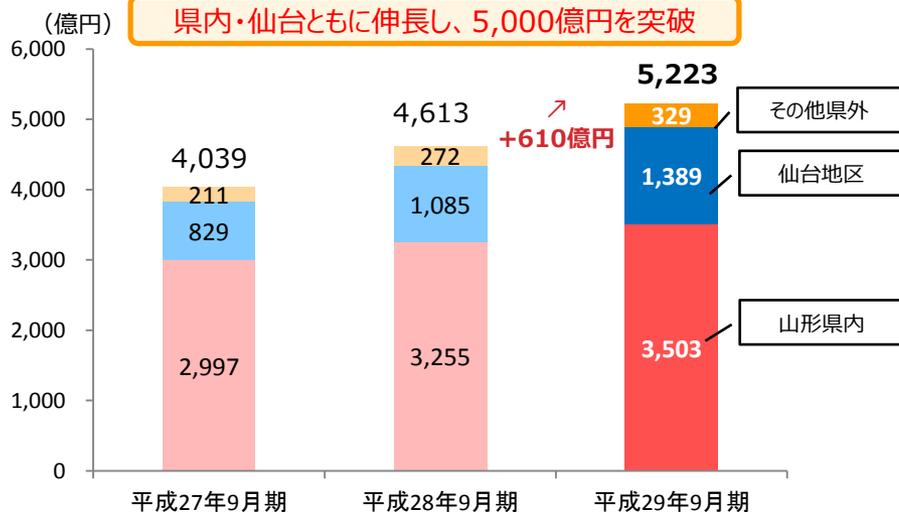
住宅ローン業務の効率化に取り組み、住宅ローン残高は年増率13%と大幅増加

個人戦略・進捗

- ✓ 住宅ローンの推進強化
 - ・ 審査業務の効率化による早期回答態勢が定着
- ✓ 無担保ローンの推進強化
 - ・ Web完結型ローンの取扱いなど非対面チャネルの利便性を向上
 - ・ 多重債務防止に向けた審査体制等を整備
- ✓ 預かり資産の増強
 - ・ お客さま本位の金融商品販売を実現するための取組方針を策定
 - ・ ニーズに応じた商品ラインナップと親身な説明により販売増加

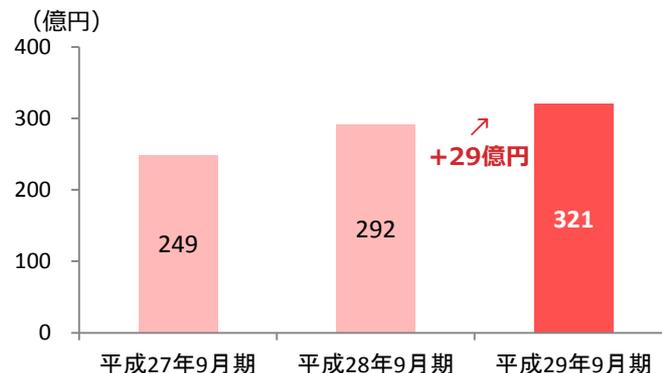
住宅ローン残高（未残）

県内・仙台ともに伸長し、5,000億円を突破



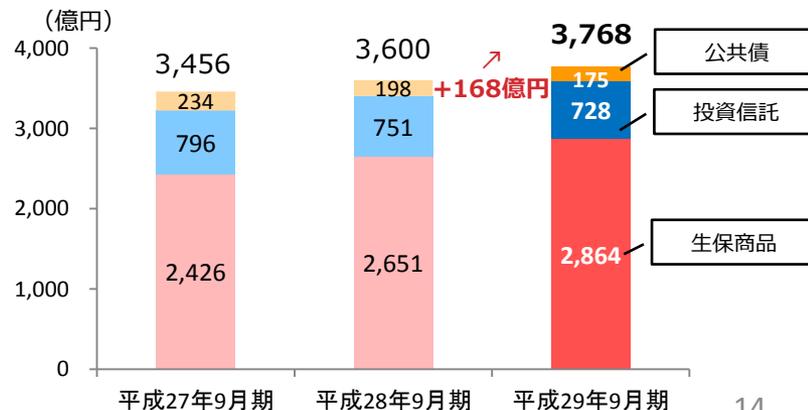
無担保ローン残高（未残）

マイカーローン・カードローンを中心に増加



投資信託・生保商品（未残）

生保商品を中心に増加



フィデューシャリー・デューティーへの対応（平成29年3月末基準）

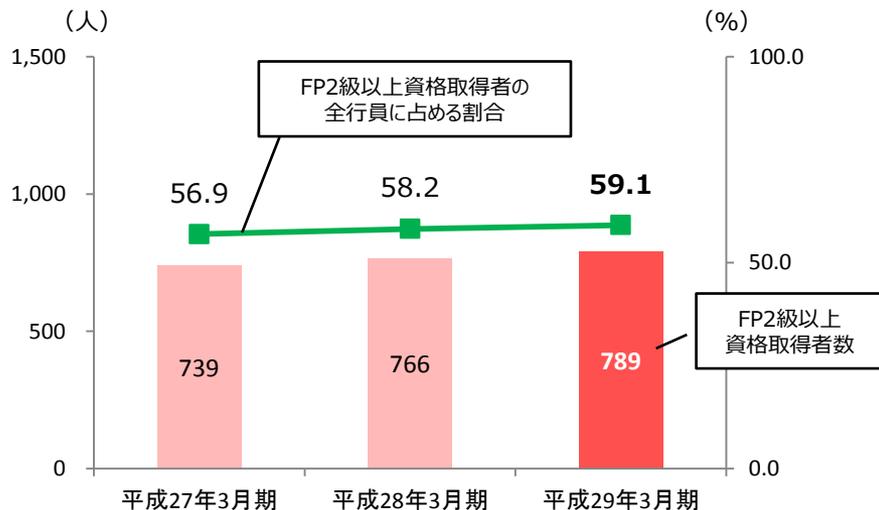
「お客さま本位」を徹底し、お客さまの資産形成・資産運用をお手伝い

お客さま向けセミナー

- ✓ お客さまの資産形成等に資する情報を幅広くお伝えするため、「お客さま向けセミナー」を定期的を開催
 - ・ 平成28年度は、14回開催
 - ・ 延べ797名のお客さまが参加

ファイナンシャル・プランナー資格取得者

的確なコンサルティングを提供できる人財を育成

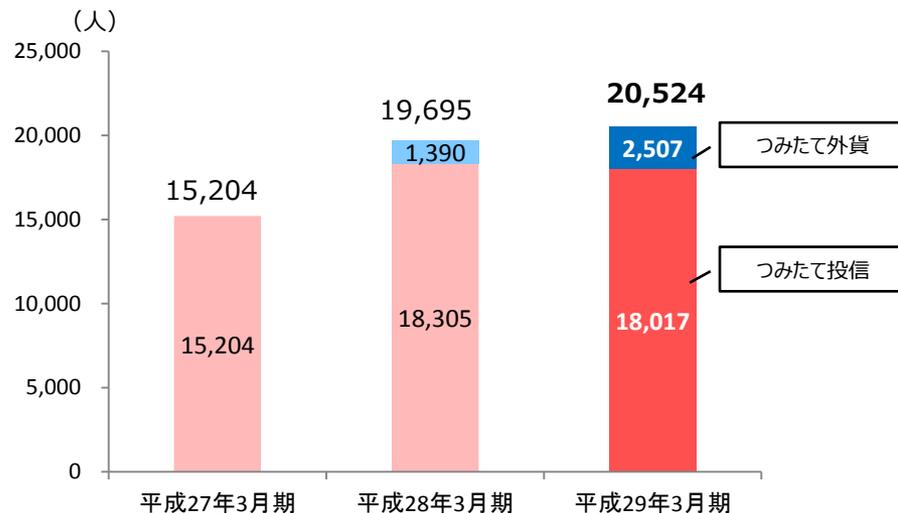


金融商品ラインナップ

- ✓ お客さまの投資目的やリスク許容度に応じた金融商品ラインナップを提供
- ✓ 特定のカテゴリーや商品種類に偏ることなく、商品を取り揃えるなど、適宜見直しを実施

積立型商品契約者数

資産形成の必要性についてのご提案にも努め、契約者数は堅調に推移



生産性の向上、企業ブランド・CS強化、人財力の向上

店舗統廃合やFinTechの活用による経営資源の合理化を進める

生産性の向上・経営資源の再配分

生産性の向上

- ✓ ペーパーレスの促進（会議資料の電子化、ワークフローの活用）
 - ・ 稟議決裁時間が約半分に短縮
 - ・ 本部の紙の使用枚数が約4割減少
- ✓ 業務効率化による事務時間の削減
 - ・ 住宅ローン審査の本部集中化
 - ・ 不動産担保評価の簡素化
 - ・ VSC（バーチャルサポートセンター）の活用

店舗統廃合による経営資源の再配分

- ✓ 店舗重複地域を中心に統廃合を進める
- ✓ 平成29年度は、全店舗の1割にあたる7カ店の統廃合を実施
- ✓ 経費削減効果は、約2.5億円



FinTechへの取り組み

- ✓ 平成29年4月に「フィンテック推進室」を立ち上げ
- ✓ 「やまぎんアプリE-Branch」をリリース（平成29年8月）
 - ・ ダウンロード数1万件を突破
 - ・ 今後は機能拡充を継続
- ✓ 「じゅうだん会」7行によるAI活用に向けた実証実験
 - ・ 個人インターネットバンキングの照会業務にAIを活用
- ✓ RPA活用による業務効率化トライアルを開始
 - ・ 対象は本部内の集計業務等



やまぎんアプリ
E-Branch

ブランド戦略

- ✓ ブランドメッセージ “夢のとなり。”
 - ・ 「お客さまの夢をかなえるパートナー」を目指し、役職員1人1人の行動を変え、新たな当行ブランドを確立

人財力の向上

- ✓ 積極的に行外機関に人財を派遣
 - ・ バンコック銀行、日本M&Aセンター 等
- ✓ 各種資格の取得支援
 - ・ 公認会計士、中小企業診断士、FP1級 等
- ✓ ワークライフバランス（働き方改革）の促進
- ✓ 女性のキャリアパス支援（全国初の“プラチナくるみん”認定）



子育て支援企業の最高認定

経営管理態勢の強化

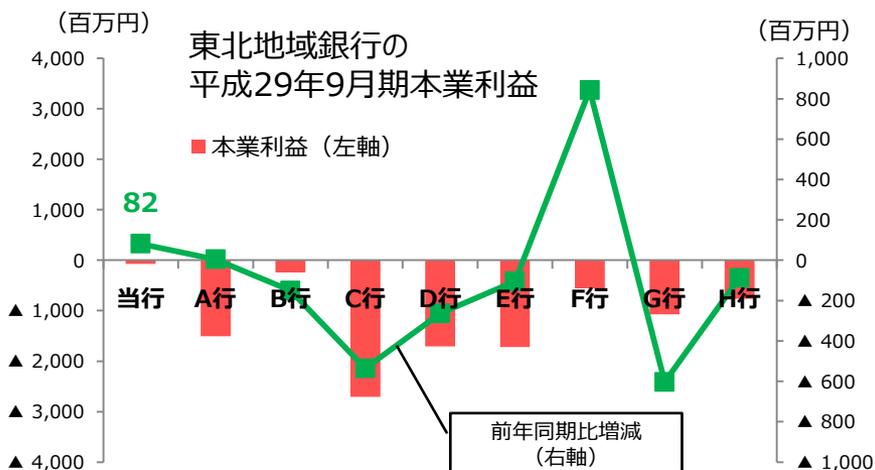
経営管理態勢、収益管理態勢を強化し、グループ全体での収益力を強化

収益管理態勢の強化

- ✓ 収益リスク管理システムの稼働（平成30年1月）
 - ・ 地区別、取引先別などの採算管理を強化
 - ・ 経営資源の効果的な配分などの施策展開に活用
- ✓ 新市場系システムの稼働（平成29年10月）
 - ・ 有価証券運用の事務効率化と運用リスク管理の高度化

本業利益の状況

本業利益は前年同期比で改善



※ 「平成28事務年度金融レポート」に基づき、顧客向けサービス業務の利益（本業利益）を算出
 ※ 本業利益算出方法：貸出金平残×預貸金金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

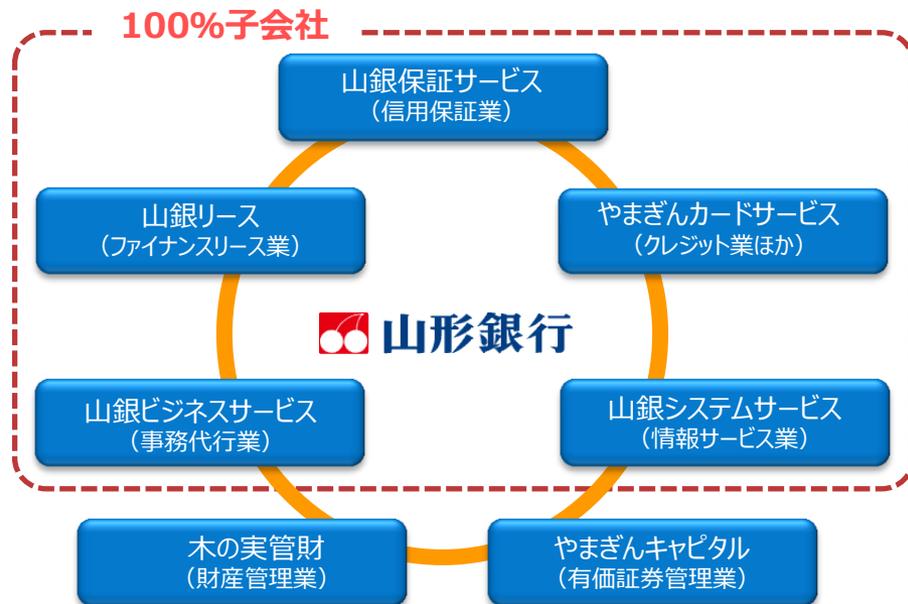


コーポレートガバナンス・コードへの対応

- ✓ コーポレートガバナンス・コード73項目をすべて「コンプライ（実施）」
- ✓ 平成29年度の対応事項
 - ・ 取締役会評価による実効性の向上
 - ・ 株主総会議決権の電子化、株主招集通知の英訳

グループ経営の強化

- ✓ 関連会社7社による“総合金融情報サービスカ”を強化し、グループ収益力を向上



地域価値創造

「地方創生」への取り組みを通じ、地域の成長に「責任」をもつ

山形県は、平成24年からの10年間で**2,000億円の県内GDPと2万7千人の雇用が失われる**可能性（民間コンサルティング会社試算）



当行が主体となり、新たなビジネスの創造や、企業の成長支援を通じ、地域経済の活性化を図る

短期的な取り組み

地方自治体との連携

- 地方版総合戦略の策定と実施支援
(PDCAサイクルの確立、KPI設定による評価 等)

地域企業と連携

- ライフステージ毎の経営課題解決支援
(創業、販路拡大、事業承継 等)

中長期的な取り組み

- ✓ 平成24年7月より「山形成長戦略推進プロジェクト」を立ち上げ、県内に新たなビジネスを創造し、県内GDPと雇用の創出を目指す（平成27年4月 山形成長戦略推進チームを「山形成長戦略推進室」に組織体制を変更）

インキュベーションパークの構築

- 鶴岡（サイエンスパーク構想） ● 米沢・飯豊（電池バレー構想）

ヘルスツーリズムシティの構築

- 上山（クアオルト構想）

地方創生個別事案

- 川西・長井（新たなまちづくり） ● 高畠（熱中小学校プロジェクト）
- 南陽（6次産業化応援プロジェクト）

地域価値創造に向けた具体的取り組み①

企業活力の向上支援

事業性評価に基づく企業支援

- ✓ 「ビジネスパノラマ」を通じた取引先とのリレーション強化
- ✓ 「ビジネスパノラマsmart」（平成29年1月開始）の活用
 - ・ 簡易版ビジネスパノラマとして多くのお客さまと対話

ビジネスパノラマsmart活用実績（平成29年4月～9月） 591先

技術力の向上支援

- ✓ 山形県工業技術センター出身「技術支援アドバイザー」による「技術評価」を実施
- ✓ 補助金申請のサポートまで幅広く支援



企業訪問による目利き力向上研修

中小企業支援施策実施件数（平成29年4月～9月） 124件

事業承継・M&A

- ✓ コンサルティング機能の強化
 - ・ 本部「事業承継・M&A支援室」と営業店「事業承継プロジェクトチーム」がお客さまの課題をサポート
 - ・ 県内各地区で情報発信（セミナー開催）



事業承継・M&Aセミナー

コンサルティング実施件数（平成29年4月～9月） 12件

事業承継相談件数（平成29年4月～9月） 75件

外部機関との連携による経営課題解決支援

- ✓ 「海外ビジネスWEEK」開催による販路拡大支援
 - ・ 中国信託商業銀行やメトロポリタン銀行などと連携し、アジア圏進出を検討するお客さまをサポート
 - ・ タイ・香港駐在の当行行員も専門講師として個別面談し、タイムリーな情報を提供（参加19社）

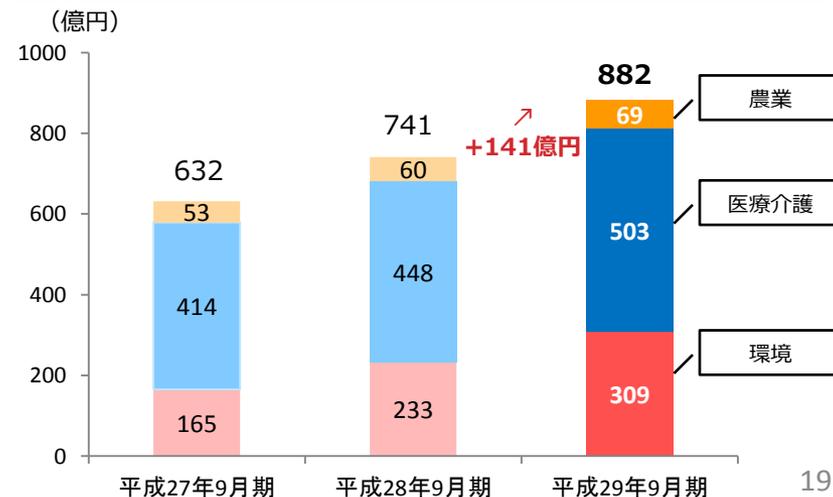


海外ビジネスWEEKの個別面談

- ✓ TKC東北会との連携による創業支援
 - ・ TKC会計ソフトと法人向けインターネットバンキングなどの当行商品をパッケージ化した「創業応援パック」の取り扱いを開始
 - ・ ソフト利用料の優遇や補助金等の情報提供などを特典とし、創業者の成長をサポート

成長分野への融資実績

年増率19%、100億円超の増加
山形県内再生可能エネルギー案件(1メガW以上)の約8割に関与



地域価値創造に向けた具体的取り組み②

インキュベーションパークの構築

鶴岡（サイエンスパーク構想）

- ✓ YAMAGATA DESIGN株式会社まちづくり事業への参画
 - ・ 宿泊複合施設整備事業への金融団協調体制構築を主導
 - ・ 「山形創生ファンド」による出資
 - ・ 「まちびらき」立ち上げ支援（商談会、ビジネスマッチング等）
- ✓ バイオサイエンスパークの構築
 - ・ Spiber株式会社等、慶応義塾先端研究ベンチャー企業の事業展開へ継続支援
- ✓ 自治体との連携に基づく計画遂行（山形県・鶴岡市）
 - ・ バイオサイエンスセミナー等、情宣活動支援



建設予定の宿泊複合施設

米沢・飯豊（電池バレー構想）

- ✓ 飯豊町電池バレー構想の実現による産業創造、雇用創出
 - ・ 「株式会社飯豊電池研究所」の設立支援（平成28年7月）、同社代表者に行員を派遣
 - ・ マザー工場創設支援
 - ・ 電気自動車関連専門職短期大学の誘致活動
- ✓ 山形大学共創コンソーシアムへの参画
 - ・ 県内企業との共同研究マッチング
 - ・ 進出予定企業への対応（約40社）
- ✓ 米沢市との協働
 - ・ 誘致企業への「やまがた地域成長ファンド」による出資（株式会社スリーアイズ）



株式会社飯豊電池研究所

ヘルスツーリズムシティの構築

上山（クアオルト構想）

- ✓ 「滞在型ヘルスツーリズムシティ」の構築
 - ・ 温泉健康施設整備事業の支援
 - ・ 「かみのやま彩食健美ツアー」の企画、開催
 - ・ 企業の保養プログラムとしてのクアオルト活用を大手損保会社と連携
- ✓ 地元産ぶどうを活かした「ワインプロジェクト」
 - ・ ワイン特区を活用したワイン産業参入までのビジネスモデル提案など、トータルコーディネート
 - ・ 「山形ワインマーケティング会議」設立支援
 - ・ 関連産業の集積に向けたビジネスモデル提案活動



彩食健美かみのやまツアー-2017

地方創生個別事案

- ✓ 川西町：メディカルタウン形成によるまちづくり
 - ・ メディカルタウン整備推進支援業務の受託
 - ・ 民間開発事業者との連携スキーム構築
- ✓ 長井市：まちづくり事業への支援
 - ・ 小学校校舎を利活用した街中交流環境整備、賑わい創出
- ✓ 高畠町：「熱中小学校」プロジェクト
 - ・ 「NPO法人はじまりの学校」との連携協定に基づく廃校利用
 - ・ 廃校を利用したU・Iターンの拠点づくり、人材育成・起業支援
- ✓ 南陽市：6次産業化応援プロジェクト支援（異業種からの農業参入）



「NPO法人はじまりの学校」との連携協定

金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み

平成28年度の「金融仲介機能のベンチマーク」の実績は、本年5月にいち早く公表

本業支援

多様なお客さまニーズに応じた本業支援を実践

- ✓ 中小企業支援施策の活用
 - ・ 各種補助金の申請サポート

選択ベンチマーク43	平成27年度	平成28年度
中小企業支援施策の活用支援先	233先	221先

- ✓ 事業承継・M&Aサポート
 - ・ 自社株・不動産の円滑な承継のプランニング
 - ・ 事業拡大・事業存続のためのM&Aサポート

選択ベンチマーク19・21	平成27年度	平成28年度
事業承継支援先	180先	157先
M&A支援先 (正式契約およびアドバイザー契約)	8先	14先

- ✓ お客さま向けセミナー
 - ・ 本業支援や人財育成に関連するセミナーの実施 (平成28年度)

独自ベンチマーク2・3	実施回数	参加者数
本業支援等関連セミナー	13回	1,547名
人財育成関連セミナー	27回	1,167名

経営改善支援

外部機関とも連携した実効性の高い経営改善支援を実践

- ✓ 実効性の高い経営改善支援
 - ・ 経営改善計画の策定から実行まできめ細かくサポート
 - ・ 中小企業再生支援協議会などの外部機関も積極的に活用

選択ベンチマーク23	平成27年度	平成28年度
実抜（合実）計画策定先	31先	31先
未達成先	12先	6先
全体に占める割合	38.7%	19.4%

事業性評価

当行独自のツールを活用し、事業性評価を実践

- ✓ 当行独自の事業性評価手法
 - ・ 技術評価の実施による成長力向上のサポート
 - ・ ビジネスパノラマを活用したお客さまとの対話とニーズの把握

独自ベンチマーク1・6	平成27年度	平成28年度
技術評価実施先	100先	140先
ビジネスパノラマ策定先	—	443先

地域社会への貢献

スポーツ・文化振興活動

女子バスケットボール“ライヤーズ”

- ✓ 小中高生向けバスケットボールクリニック
 - ・平成29年度は445名の小中学生を招待
- ✓ 「全日本社会人選手権プレ大会」優勝（平成29年11月）



バスケットボールクリニック

文化振興

- ✓ 複合文化施設の大ホール緞帳を寄贈
 - ・平成31年竣工予定の「山形駅西口拠点施設（仮称）」
- ✓ 県内文化施設のネーミングライツ
 - ・やまぎんホール（山形県県民会館）
 - ・やまぎんこども館（山形県こども館）



複合文化施設大ホール緞帳の寄贈

環境保全活動

- ✓ ぐるっと花笠の森 – 県内4信金と協働した森づくり活動
 - ・約300名の行員や家族が活動に参加
- ✓ やまぎん蔵王国定公園の森
 - ・山形県、山形県林業公社との三者協定によるカーボンオフセット事業
 - ・平成34年度までの5年間で約109haの間伐を実施し、約808tのCO₂吸収量が増加



ぐるっと花笠の森 – 森づくり活動



社会貢献活動

エコキャップ推進活動

- ✓ エコキャップ推進活動の定着（平成21年7月から）
 - ・ペットボトルキャップを収集し、開発途上国の子どもたちにワクチンを提供
 - ・平成29年9月末までの実績
 - 累計回収数 1億1百万個
 - ポリオワクチン 97千人分
 - CO₂削減効果 743t



金融経済教育

- ✓ エコノミクス甲子園山形大会の開催
 - ・県内高校生の金融知力向上を支援
 - ・平成29年度は12月10日開催
- ✓ 小中学校など教育機関への出前授業



エコノミクス甲子園山形大会



本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 経営企画グループ
電話 023-623-1221 (代表)

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください